

# 第 37 期 事 業 報 告

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

岩手県空港ターミナルビル株式会社

# I 事業の概況

## 1 経営環境及び業界の状況

平成 29 年度の我が国経済は、海外経済が緩やかに回復する中で、輸出や生産が持ち直し、雇用・所得環境も改善が見られ、個人消費も持ち直しているなど、緩やかな回復傾向が続きました。

県内経済においても、企業における人手不足の影響のほか、日照不足や低温による農作物の生育の遅れなどが懸念されましたが、前年度からの景気の持ち直しの動きを継続し、全体的には緩やかな回復の動きとなりました。

このような中で、平成 29 年（暦年）における全国の空港利用者数は、3 億 1 千百万人と前年より約 2 千万人増え、6.8%増となりました。また、訪日観光客も、格安航空会社による増便などにより、平成 29 年度は前年度比 19.9%増の 2,977 万人と過去最高を更新しました。国では、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、2020 年にはインバウンドの目標を 4,000 万人、同消費額については 8 兆円を目標として、受入環境の整備に向けた様々な対策を推進しています。

また、本県への外国人宿泊者数も、東日本大震災前の平成 22 年は 8 万 3 千人にとどまっていたましたが、平成 29 年は 18 万 9 千人と 2.3 倍もの大幅増となっています。

## 2 いわて花巻空港の利用状況

当期における「いわて花巻空港」の国内定期便は、年間利用者数が 417,736 人と、前年度より 9,248 人、2.3%増加し、利用率は 66.4%となりました。

なお、平成 30 年のサマーダイヤ（3/25～10/27）においては、JAL が 8 便、FDA が 4 便を運航し、4 路線で引き続き 1 日合計 12 便の運航が維持されます。

一方、国際チャーター便は、就航便数が過去最高の 165 便、利用者数が 19,875 人と、前年度より 125 便、14,241 人の大幅な増加となっています。

これは、台湾の航空会社タイガーエア台湾（中華航空グループ）が昨年 9 月に就航し、週 2 便で合計 116 便が運航されたほか、前年度に続きタイからの運航に加え、香港からも平成 21 年度以来 8 年ぶりの運航があったことによるものです。

国内チャーター便は、FDA 及び県内関係機関のご尽力により、48 便、3,138 人と前年度より 1 便減少したものの、利用者数は 130 人増となりました。

### (1) 国内定期便の状況

路 線	乗 降 客 数	前 年 度 比	利 用 率
大 阪	155,141 人	101.8 %	72.1 %
札 幌	95,027 人	103.9 %	58.9 %
名 古 屋	138,778 人	100.0 %	66.1 %
福 岡	28,790 人	111.3 %	67.1 %
計	417,736 人	102.3 %	66.4 %

### (2) チャーター便の状況

(便数は片道ベース)

区 分	便 数	乗降客数	前年度比	備 考
国 際 線	165 便	19,875 人	125 便増 352.8%	台湾・タイ・香港
国 内 線	48 便	3,138 人	1 便減 104.3%	稚内・松本・静岡
計	213 便	23,013 人	124 便増 266.3%	石見・広島・熊本

## 3 事業の成果及びその経過

当期の事業収支は、営業収益が 369,063 千円（前期比 5.6%増）、営業費用が 332,476 千円（同 12.9%増）で、営業利益は 36,587 千円（同 33.6%減）となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は 30,409 千円（同 34.3%減）で、社員の退職に伴う引当金戻入分の特別利益及び早期退職割増分の特別損失を加え、法人税等を差し引いた当期純利益は 33,660 千円（同 9%減）となりました。

営業収益増の主な要因としては、国際チャーター便の大幅な運航増による国際線施設使用料収入増に加え、国際線免税売店（Tax-Free）の施設賃貸収入増や免税売店への売れ筋商品の卸売りによる売上増が挙げられます。

営業費用増の主な要因としては、免税売店の売上増に伴い商品仕入高が増加したことに加え、一般管理費においては、社員の退職に伴う退職金のほか、国際チャーター便運航増に伴う岩手県への施設占用料の増、国際線誘致のための岩手県空港利用促進協議会への特別負担金の拠出が挙げられます。

また、投資的な事業としては、中央監視装置の空調コントロールシステムの更新や、旅客搭乗橋（PBB）のキャリアケーブルの不具合に対応するために部品を海外製から日本製のものに交換し、故障時の対応を最小限に抑えられるようメンテナンス効率を高める工事を行いました。

なお、当期における岩手県による財政的関与としては、貨物ビルの出入管理警備費の保安対策補助金 2,262 千円、国際チャーター便運航時の通訳派遣業

務の委託料 980 千円、岩手県物産展示場の管理業務委託料 248 千円の 3 事業、3,490 千円となりました。

(1) 収支の状況

科 目	金 額	前期増減率
施設賃貸収入	248,933 千円	0.7 %
商品売上高	41,440 千円	4.3 %
広告料収入	16,779 千円	5.6 %
給油施設収入	14,437 千円	0.0 %
委託業務収入	20,975 千円	2.9 %
その他収入	26,499 千円	125.0 %
計	369,063 千円	5.6 %
売上原価	30,325 千円	6.5 %
販売費及び一般管理費	302,151 千円	13.6 %
計	332,476 千円	12.9 %

II 今後の見通しとその対応

今後、国際線の定期便化を始め、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催などにより、国際線等の利用客が増加することが見込まれることから、これらを見据えた事業運営が一層求められています。

このため、当社は、こうした環境変化に的確に対応できるよう、関係機関との一層の連携の下、平成 30 年度においては、次の重点事項について積極的に取り組んでまいります。

【重点取組項目】

- ① 業務の効率化と財務力の向上（施設賃貸収入の安定的確保、ビル管理コストの抑制等）
- ② おもてなしの向上（国際線 FIT 旅客への対応、ワールドカップ対応等）
- ③ 楽しい魅力ある空港づくり（様々なイベントの展開等）
- ④ 各航空路線の利用促進（航空会社との一体セールス、新規ウェブサイトによる広報展開、北東北 5 空港ビル会社との連携事業等）
- ⑤ 国際化への対応（国際定期便の誘致、受入環境の整備等）

### 【施設設備の更新】

旧ターミナルビルエリア（国道 4 号線沿い）に立地している航空機給油施設は、建築後 36 年が経過し老朽化が進んでいることに加え、近年の国際線の需要増大も踏まえて、早期供用開始を目指し、新地区への移転事業に着手いたします。

また、国際線の定期便化の動きや電気設備・給排水衛生設備の耐用年数を見据えた更新の見通しを踏まえ、平成 31 年度以降の中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

当社は、こうした取組みを通じて、「お客様から親しまれ、信頼され、満足いただけるターミナルビルづくり」に、役職員一同努めてまいりますので、株主の皆様におかれましても一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 5 営業成績及び財産状況の推移

(単位:円)

区 分	第 34 期 平成 26 年度	第 35 期 平成 27 年度	第 36 期 平成 28 年度	第 37 期 平成 29 年度
営業収益	350,726,749	343,525,653	349,532,219	369,063,250
当期純利益	35,353,745	41,938,350	37,002,957	33,660,417
1 株当たり 当期純利益	1,040	1,233	1,088	990
総 資 産	1,498,246,445	1,454,616,203	1,407,680,051	1,374,557,982

## II 会社の現況

### 1 主要な事業内容

- (1) 空港ターミナルビルの賃貸及び運営管理
- (2) 航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供
- (3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び観光土産品の販売業
- (4) 広告業及び宣伝並びに広告代理店業

### 2 事業所（本社所在地）

岩手県花巻市東宮野目第二地割 53 番地

### 3 株式の状況

- (1) 会社の発行可能株式総数 136,000 株
- (2) 期末現在発行済株式総数 34,000 株
- (3) 期末現在株主総数 11 名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率	当社当該株主への出資状況	
			持 株 数	議 決 権 比 率
	株	%	株	%
岩 手 県	10,000	29.4	—	—
日本航空株式会社	10,000	29.4	600	0
花 巻 市	4,000	11.8	—	—
盛 岡 市	2,500	7.4	—	—
株式会社岩手銀行	1,500	4.4	0	0
株式会社日本政策投資銀行	1,500	4.4	0	0
日本通運株式会社	1,200	3.5	0	0

#### 4 取締役及び監査役

(平成30年3月31日現在)

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	菅原伸夫	常勤
取締役	中野穰治	岩手県 県土整備部長
取締役	筈見昭夫	日本航空株式会社 東北支店長
取締役	上田東一	花巻市長
取締役	谷藤裕明	盛岡市長
取締役	佐竹陽一	日本通運株式会社 仙台航空支店長
取締役	石崎徹	常勤 総務部長
監査役	加藤裕一	株式会社岩手銀行 専務取締役
監査役	金内雅人	株式会社日本政策投資銀行 東北支店次長

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動

- 1 取締役 及川 隆が平成29年3月31日をもって、また、取締役 勅使川原 徹が平成29年4月30日をもって辞任し、代表取締役社長 中田 光雄が平成29年6月7日をもって取締役を辞任しました。
- 2 平成29年6月7日開催の臨時株主総会において、中野 穰治(新任)、佐竹 陽一(新任)、菅原 伸夫(新任)の3名が取締役に選任され、就任いたしました。  
また、同日開催された第193回取締役会において、代表取締役社長に菅原 伸夫が選定され就任いたしました。

## 5 従業員の状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	従業員数	対前年比較	平均年齢	平均勤続年数
男	5名	0名	53.0歳	29.6年
女	6名	0名	40.5歳	16.8年
合計又は平均	11名	0名	46.2歳	22.6年

(注) 臨時社員は除きます。

また、社員1名が平成29年12月31日に退職しましたが、平成30年1月1日から3月31日まで嘱託職員として雇用しました。

## 6 主要な借入先及び借入金額

(平成30年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社 日本政策投資銀行	137,500,000円
株式会社 岩手銀行	21,869,000円
株式会社 北日本銀行	13,150,000円
株式会社 東北銀行	8,746,500円
計	181,265,500円

(注) 平成30年3月31日の返済分(21,801,500円)は、金融機関が休業日であったことから、翌営業日である4月2日に返済を行い、返済後の借入金残高は159,464,000円になりました。